

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」について

【主旨】

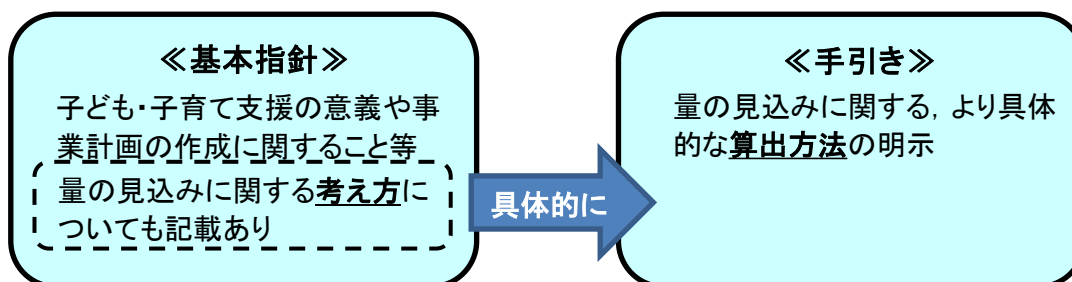
- ・「子ども・子育て支援事業計画」には、保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業の5か年の「量の見込み」及び「確保方策」（確保の内容、実施時期）を記載することになっています。
- ・「量の見込み」及び見込みに対応する「確保方策」は26年夏頃までに議論し、とりまとめる必要があります。
- ・「量の見込み」は、国の「子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）」（以下「基本指針」）及び「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」（以下「手引き」）に基づき、ニーズ調査結果等を活用して作成します。

1 「量の見込み」の算出根拠

国から、量の見込みの算出にあたっての考え方や算出方法が、全国一律の「参酌標準」（参考にするべき基準）として示されています。

算出根拠	内容
基本指針	量の見込みを算出するための基本的な考え方
手引き	量の見込みの具体的な算出方法

【国が示す2つの参酌標準（「基本指針」と「手引き」）】



2 「基本指針」の要点

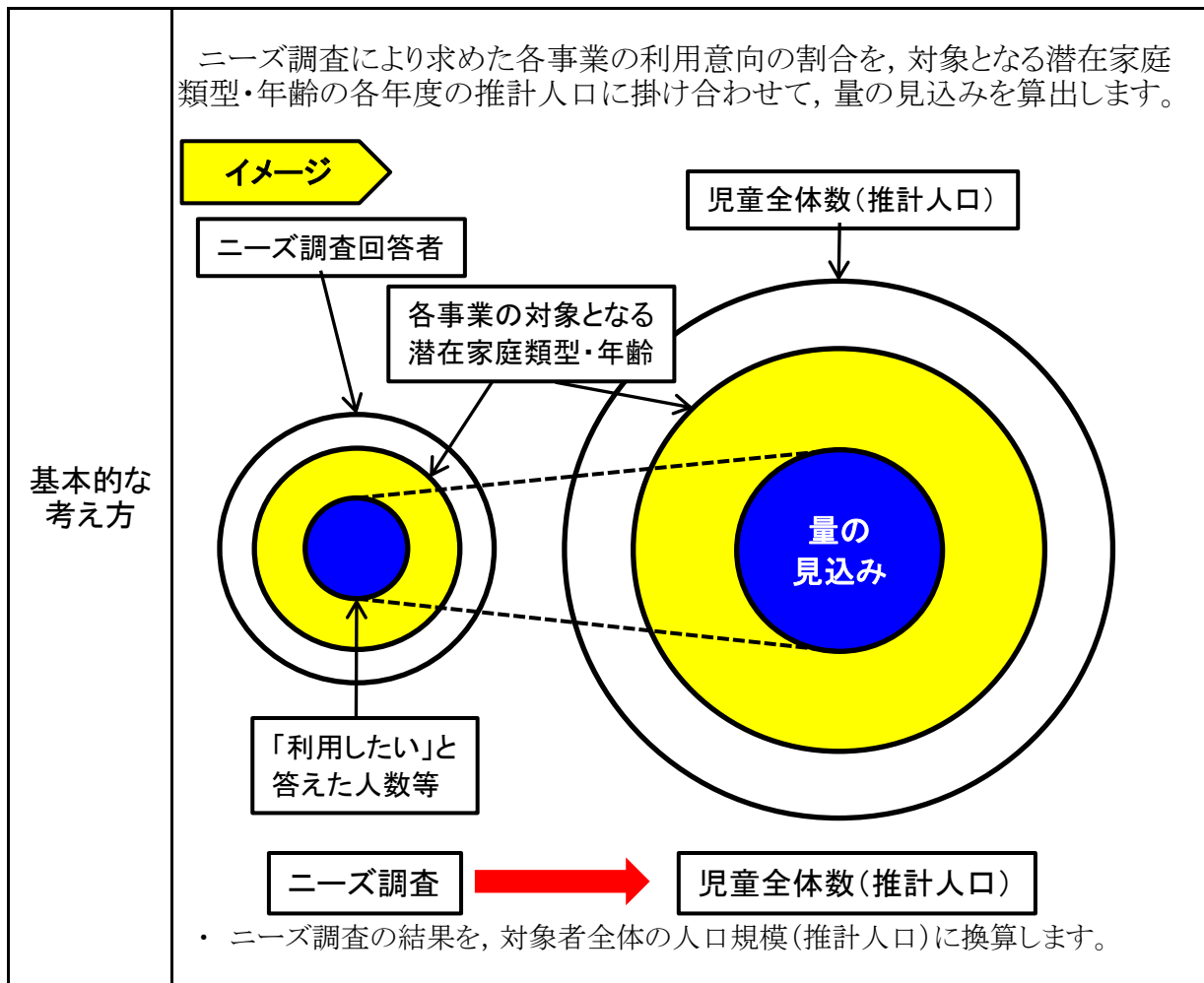
「基本指針」における、量の見込み算出に関する要点は次のとおりです。

- ・ 利用状況及び利用希望把握調査等により把握する利用希望を踏まえて作成すること。
- ・ 「参酌標準」を参考とするとともに、算出に当たっての考え方を示すこと。
- ・ 必要に応じて、地域の実情を踏まえて社会的流出入等を勘案することができる。
この場合、地方版子ども・子育て会議においてその算出根拠の透明化を図ること。

3 盛岡市における算出の方針

国が示す「参酌標準」を基本とします。（「手引き」に記載のある事業は「手引き」に基づき算出し、記載のない事業は「基本指針」の考え方により算出します。）

4 「手引き」による量の見込み算出方法の概要



※ 事業により多少の相違があるが、算出方法の概要は次のとおり。

ステップ1

「潜在家庭類型」を分類・算出する

- ・ ニーズ調査の結果をもとに、対象となる子どもの父母の有無及び就労状況により、潜在家庭類型8種類に分類する。
- ・ 分類にあたっては、現在の就労状況に将来の就労意向を反映した「潜在家庭類型」によるものとし、各類型の実数及び割合を算出する。



ステップ2

各事業の「利用意向」を算出する

- ・ 各事業に該当するニーズ調査の設問の回答状況により、「利用意向」を求める。
 $(\text{利用意向}) = (\text{利用意向率}) \times (\text{利用意向頻度})$
 ※(利用意向率): 当該事業を利用したいと答えた割合
 ※(利用意向頻度): 当該事業を利用したいと答えた頻度



ステップ3

「量の見込み」を算出する

- ・ 対象となる児童数を掛け合わせて、「量の見込み」を求める。
 $(\text{量の見込み}) = (\text{推計児童数}) \times (\text{潜在家庭類型の割合}) \times (\text{利用意向})$
 ※(利用意向): ステップ2で算出した利用意向

5 潜在家庭類型について

現在の就労状況に将来の就労意向を反映したものが「潜在家庭類型」となる。

(例) 現在の就労状況が「フルタイム×パートタイム」の家庭で、パートタイムの親がフルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある場合、「フルタイム×フルタイム」に分類する。

【潜在家庭類型の種類】

家庭類型	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+下限時間~120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月下限時間未満+下限時間~120時間の一部)
タイプF	無業×無業

※ 下限時間については60時間として試算している。

【潜在家庭類型のイメージ図】

		母親		3 パートタイム就労 4 育休・介護休業中			5 現在は就労していない 6 就労したことがない		
		1 フルタイム就労 2 育休・介護休業中		120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満			
父親	1 フルタイム就労 2 育休・介護休業中	タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD				
	3 パートタイム就労 4 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE					
120時間未満 下限時間以上		タイプC'	タイプE'						
下限時間未満									
5 現在は就労していない 6 就労したことがない		タイプD						タイプF	

ステップ1 「潜在家庭類型」を分類・算出する

- ・ ニーズ調査の結果をもとに、対象となる子どもの父母の有無及び就労状況により、潜在家庭類型8種類に分類する。
- ・ 分類にあたっては、現在の就労状況に将来の就労意向を反映した「潜在家庭類型」によるものとし、各類型の実数及び割合を算出する。

■0歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	136	0.079	136	0.079
タイプB フルタイム×フルタイム	589	0.343	656	0.382
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	259	0.151	273	0.159
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	50	0.029	113	0.066
タイプD 専業主婦(夫)	675	0.393	532	0.310
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	2	0.001	3	0.002
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.000	0	0.000
タイプF 無業×無業	5	0.003	3	0.002
全体	1,716	1.000	1,716	1.000



ステップ2 各事業の「利用意向」を算出する

- ・ 各事業に該当するニーズ調査の設問の回答状況により、「利用意向」を求める。
 (利用意向) = (利用意向率) × (利用意向頻度)
 ※ (利用意向率): 当該事業を利用したいと答えた割合
 ※ (利用意向頻度): 当該事業を利用したいと答えた頻度

	発生頻度	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親	0.003	11.417	3.454
タイプB フルタイム×フルタイム	0.427	8.730	3.728
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+48～120時間の一部)	0.244	9.273	2.267
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+48～120時間の一部)	0.500	2.000	1.000

【注】0～就学前家庭のみ



ステップ3 「量の見込み」を算出する

- ・ 対象となる児童数を掛け合わせて、「量の見込み」を求める。
 (量の見込み) = (推計児童数) × (潜在家庭類型の割合) × (利用意向)
 ※ (利用意向): ステップ2で算出した利用意向

<0～5歳以下家庭のみ>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親		0.079	1,100
タイプB フルタイム×フルタイム	13,880	0.382	5,306
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0.159	2,208
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0.002	24

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	1,100	3.454	3,799
タイプB フルタイム×フルタイム	5,306	3.728	19,781
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	2,208	2.267	5,005
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	24	1.000	24

28,610

